



日本共産党に寄せられる 「なぜ？」にお答えします



JAPANESE COMMUNIST PARTY



Q1

党名を変えた方がいいのでは？

よく、「日本共産党の言っていることは良いが、名前のイメージが悪い」という意見をいただきます。でも、「なぜ党名を変える必要がないか」をぜひみてください。
日本共産党は戦前、激しい弾圧に屈せず、侵略戦争反対と国民主権を掲げ続けました。

一方で、自民党や民主党の先輩だった保守政党は侵略戦争を後押しし、戦後、党名を変えて再出発せざるをえませんでした。

日本共産党という党名には平和と民主主義を守るために、命がけでたたかった歴史と伝統が刻まれているのです。

もう一つは、「名は体をあらわす」といいますが、もともと語源は英語でいえばコミュニティーと同じで共同という意味です。武力による衝突もなければ、人間が人間を搾取するということなく、本当に人間が相互に協力し合う、新しい社会をめざすというロマンと願いがこめられています。

「国民の苦難の軽減」が立党の精神です

愛知からのボランティアは約1000人。宮城県仙台南地域で今も活動中です。



東日本大震災後、全国の日本共産党員と党組織は、多くの民主団体の方々と共同で、救援募金やボランティアなど、被災地と心をつなげた活動にとりくみ、日本共産党に託された「震災募金」は8億8千万円に、全国からのボランティアは、のべ1万1千人にのぼります。ある自民党幹部は、「こういう（国難の）とき、共産党の人たちは、本当に無私になってよく動く。そういう存在感というのは、日本の政党のなかでは共産党しかもっていない」と語りました。

ういう存在感というのは、日本の政党のなかでは共産党しかもっていない」と語りました。

日本共産党は、今年の7月で創立90周年。「国民の苦難の軽減」が立党の精神です。「関東大震災」や「伊勢湾台風」「東海豪雨」の際にも、災害から国民の命を守るために頑張りぬいてきた歴史が、東日本大震災の救援活動でも力強く発揮されたのです。



イカダに乗って救護活動
＝1959年 伊勢湾台風

ぜひ、あなたも日本共産党に

消費税増税か、消費税に頼らない道か、原発を再稼働させ、原発依存を続けるか、原発から撤退するか、米軍の普天間基地をどうするか—など今の日本は大きな歴史の転換点にあります。この大きな問題で、対案を示して消費税増税ストップ、原発ゼロ、普天間基地の無条件撤去をと提案しているのは日本共産党だけです。それは、日本の政治の大もとにある二つの異常をただす確かな道すじ（綱領）（1）財界・大企業の身勝手から、命とくらしを守るルールある経済社会をつくる、（2）沖縄普天間基地問題などに示されるアメリカいいなりからぬけだし、自主自立の平和な日本をつくる—をもっているからです。日本共産党が大きくなってこそ、政治が変わります。

国のあり方が問われるいま、自分の幸せと、その土台となる人間を大切にする社会の実現を重ねるほんとうに生きがいある人生をあゆむために、日本共産党に入党されることを心からよびかけます。

タブーなく
真実を報道

「しんぶん赤旗」をぜひお読みください

日刊3400（月額） 日曜版800円（月額）

入党、赤旗購読申し込みはお近くの党事務所または TEL 052-261-3461まで

Q4 旧ソ連や 北朝鮮と の関係は？

他国を武力で支配下におき、国内では国民の自由を抑圧した旧ソ連を、日本共産党はきびしく批判してきました。

ソ連がチェコスロバキアやアフガニスタンに侵略したときに、日本のなかでどの党よりも早くその誤りを明らかにし「侵略をやめろ」と批判。ソ連が崩壊した1991年には、「巨悪の崩壊をもち手をあげて歓迎する」声明をだしました。

日本共産党の第20回党大会では、ソ連社会そのものも、社会主義とは無縁な、人間抑圧型の社会であったと結論づけました。

北朝鮮との関係では、日本共産党は北朝鮮の1970年代初めの金日成個人崇拜のおしつけや、その後の国際的無法行為にもっともきびしく対決しました。1983年のラングーン爆弾テロ事件、1988年の大韓航空機爆破事件などをただちに批判し、他の党が北朝鮮労働党と友好関係を続けるなかで、1983年から関係を断絶しました。1988年に拉致問題を国会でとりあげ、はじめて政府に「拉致疑惑」を認めさせたのも日本共産党です。



北朝鮮による拉致疑惑を国会ではじめてまとめた形で提起し、政府に認めさせた橋本敦参院議員の質問（88年3月26日、参院予算委員会）

Q2 日本共産党が めざす未来社会とは？

日本共産党は将来の日本で社会主義・共産主義の社会への前進を展望しています。それは、社会から貧困を無くし、国民の生活をいっそう豊かにするためです。

資本主義社会では工場の建物や機械・設備、原材料などの生産手段は、生産する人のものでなく、企業のものになっています。そのため、生産手段は、企業がもうけるためのものとなり、働く人々は安い賃金で長時間働かされ、過労死や失業などによって苦しめられています。

生産手段を、実際に生産を担う人々による共同の所有と管理・運営のもとへと移すことで、社会全体の人々の生活や文化活動を豊かに発展させる推進力になります。その際、家や自動車、冷蔵庫やテレビなど個人が所有する財産を国の所有物にするようなことはしません。

日本共産党のめざす未来社会は国民におしつけるものではありません。民主主義を何よりも大切にし、社会のどんな段階でも国民合意でものごとを決めることを党綱領でも明記しています。



Q5 政治を動かす 力がない のでは？

国民と共に政治を動かしています。原発を例にあげれば、現在、54基の原発あり、総発電能力は約4800万キロワットですが、政府と電力業界は1990年までに1億キロワットまで増やす計画を立てていました。「原発反対」の住民の運動と日本共産党の地方議会、国会での論戦によって、原発大増設の計画を半分以下に抑えこんだのです。

玄海原発の再稼働を狙っていた九州電力の「やらせメール」を暴いたのも、日本共産党の機関紙しんぶん赤旗です。さらに国会での日本共産党議員の追及で九電の社長も「やらせ」を認めました。

雇用では、「サービス残業」といわれる不払い残業代の根絶のため、1976年から300回近くも質問で取り上げ、政府の是正の「通達」を出させました（2001年）。厚生労働省が調査を始めた01年から8年間で1547億円が支払われました。

愛知県内では、例えば子どもの医療費無料化は、「中学卒業まで無料に」の住民の運動と共に、日本共産党が地方議会で一貫してとりあげて、現在では多くの自治体で中学卒業まで入・通院とも子どもの医療費が無料となっています。

Q3 日本共産党は 大企業が嫌いな のですか？

大企業が技術力やサービス、雇用を生み出すことで社会を豊かにすることは非常に歓迎すべきことです。私たちが批判しているのは、サービス残業などの違法や、不正などです。日本共産党は、ヨーロッパの主要資本主義諸国や国際条約などの到達点に照らして、日本はあまりにも労働者を守るルールがないことから、「ルールある経済社会」を提案しています。

ソニーの会長だった故盛田昭夫氏は、「日本型経営」の異常について、○長時間労働・給与水準が低い○下請けとの関係が親企業本位○地域社会への貢献に消極的○環境保護が弱い—と列举し、ヨーロッパやアメリカの資本主義にたいして顔向けできない、このやり方は世界では通用しない、しかし一企業の力ではやれないからと、社会でのルールづくりを求めました。

いま、景気が低迷しているのは、給与の削減や正社員から非正規への置き換えなどによって国民の所得が減り、消費が減っているからです。日本共産党は、大企業にため込まれた260兆円ものお金を、最低賃金を時給1000円以上にする、正社員があたり前の社会にするなどで、社会に還流させることで、内需中心の健全な経済の発展の道が開けると提案しています。

